

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	3,908,148	14,937,516
経常利益(千円)	547,990	2,086,993
四半期(当期)純利益(千円)	285,553	1,251,714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	15,124,720	14,971,789
総資産額(千円)	20,067,225	20,355,114
1株当たり純資産額(円)	1,175.19	1,163.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.19	97.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	20
自己資本比率(%)	75.4	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△163,463	952,631
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△136,811	△1,331,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△123,377	△283,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,557,500	2,981,152
従業員数(人)	442	443

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	442
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であり、有期契約社員8名、嘱託4名を含んでおります。

2 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
診断用薬 (千円)	1,629,183
ホルモン剤 (千円)	1,016,135
循環器官用薬 (千円)	260,492
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	207,377
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	102,160
外皮用薬 (千円)	53,193
その他 (千円)	1,071,118
合 計 (千円)	4,339,661

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
体外診断用医薬品 (千円)	153,043
外皮用薬 (千円)	17,397
ホルモン剤 (千円)	8,648
その他 (千円)	22,589
合 計 (千円)	201,679

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の区分別売上高は次のとおりであります。

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
製 品		
診断用薬 (千円)	1,598,817	
ホルモン剤 (千円)	963,837	
循環器官用薬 (千円)	267,972	
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	159,307	
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	96,095	
外皮用薬 (千円)	48,711	
その他 (千円)	375,157	
小 計 (千円)	3,509,900	
商 品		
体外診断用医薬品 (千円)	197,862	
ホルモン剤 (千円)	122,865	
外皮用薬 (千円)	23,814	
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	2,439	
その他 (千円)	51,265	
小 計 (千円)	398,248	
合 計 (千円)	3,908,148	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
コニカミノルタエムジー株式会社	1,036,259	26.5
株式会社スズケン	477,858	12.2
アルフレッサ株式会社	432,509	11.1

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発する世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などが、実体経済にも急速に影響を及ぼし、民間企業の設備投資は縮小し、雇用・所得環境が悪化するなど、景気の先行きに対する不透明感が一層拡大しました。

一方、医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、ジェネリック医薬品使用促進の環境が更に進みつつあります。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図るとともに、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力致しました。また、DPC（入院医療包括評価）市場に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓並びに取引拡大のための営業活動を展開してまいりましたが、当第1四半期会計期間の経営成績は売上高3,908百万円にとどまり、人員増による人件費の増加や新薬投入に伴う販売管理費の増加等により、営業利益は545百万円、経常利益は547百万円、四半期純利益は285百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産額は20,067百万円となり、前事業年度末に比べ287百万円減少、純資産は15,124百万円と前事業年度末に比べ152百万円増加となりました。

資産の部においては、流動資産について、たな卸資産及び売上債権が増加したものの現金及び預金が減少したこと等により57百万円減少、固定資産については230百万円減少しております。

負債の部においては、賞与の支払いにより賞与引当金が361百万円減少、法人税等の支払いにより未払法人税等が319百万円減少したこと等により流動負債が460百万円減少しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上により152百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ423百万円減少し、2,557百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益486百万円に、減価償却費217百万円を加える一方、たな卸資産の増加額315百万円、賞与引当金の減少額361百万円、法人税等の支払額344百万円があったこと等により、営業活動で使用した資金は163百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出112百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は136百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いがあったため、財務活動により使用した資金は123百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、128百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日	—	12,870,000	—	1,616,950	—	2,226,020

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4-3-1
保有株式数の数	株式 655,000株
株券等保有割合	5.09%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,869,700	128,695	同上
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	12,870,000	—	—
総株主の議決権	—	128,695	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高（円）	1,628	1,596	1,720
最低（円）	1,150	1,270	1,520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,346	2,275,671
受取手形及び売掛金	※2 6,414,976	6,291,256
有価証券	706,153	705,481
商品	457,103	476,086
製品	784,414	834,827
原材料	1,452,413	1,120,594
仕掛品	812,460	760,037
貯蔵品	89,500	88,763
その他	488,401	661,391
貸倒引当金	△1,924	△1,887
流動資産合計	13,154,845	13,212,222
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,563,489	※1 2,619,554
その他（純額）	※1 1,626,248	※1 1,623,004
有形固定資産合計	4,189,737	4,242,558
無形固定資産	1,320,526	1,372,300
投資その他の資産	1,402,115	1,528,033
固定資産合計	6,912,379	7,142,892
資産合計	20,067,225	20,355,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,758,855	2,680,819
未払法人税等	39,182	358,299
賞与引当金	209,655	571,135
役員賞与引当金	5,000	15,600
返品調整引当金	14,765	11,913
その他	1,150,883	1,001,515
流動負債合計	4,178,342	4,639,283
固定負債		
退職給付引当金	477,043	461,802
その他	287,119	282,238
固定負債合計	764,162	744,041
負債合計	4,942,504	5,383,325

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	10,669,545	10,512,692
自己株式	△7	△7
株主資本合計	15,128,075	14,971,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,354	567
評価・換算差額等合計	△3,354	567
純資産合計	15,124,720	14,971,789
負債純資産合計	20,067,225	20,355,114

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,908,148
売上原価	2,164,415
売上総利益	1,743,732
販売費及び一般管理費	※ 1,198,703
営業利益	545,028
営業外収益	
受取利息	1,409
受取配当金	161
その他	1,849
営業外収益合計	3,419
営業外費用	
支払利息	157
減価償却費	112
その他	187
営業外費用合計	458
経常利益	547,990
特別損失	
固定資産除却損	1,116
たな卸資産評価損	54,337
その他	6,000
特別損失合計	61,454
税引前四半期純利益	486,535
法人税、住民税及び事業税	33,124
法人税等調整額	167,858
法人税等合計	200,982
四半期純利益	285,553

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	486,535
減価償却費	217,969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△361,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,600
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,852
受取利息及び受取配当金	△1,570
固定資産除却損	1,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,583
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,103
未収入金の増減額 (△は増加)	21,820
前払費用の増減額 (△は増加)	9,018
長期前払費用の増減額 (△は増加)	26,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,035
未払金の増減額 (△は減少)	5,031
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,108
未払費用の増減額 (△は減少)	16,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,568
その他	113,951
小計	185,478
利息及び配当金の受取額	1,752
法人税等の支払額	△344,693
その他の支出	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△112,324
無形固定資産の取得による支出	△24,408
その他	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△123,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,557,500

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、税引前四半期純利益が54百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>四半期会計期間末における棚卸高算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当第1四半期会計期間より8年に変更しております。 これにより、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ7,569千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,558,161千円 ※2 四半期会計期間期末日満期手形 四半期会計期間期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期会計期間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 75,025千円 支払手形 81,785千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,426,143千円 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 295,225千円 賞与引当金繰入額 133,409千円 退職給付引当金繰入額 11,948千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年度12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,951,346千円 有価証券 706,153千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,557,500千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,870,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,175.19円	1株当たり純資産額 1,163.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	285,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	285,553
期中平均株式数(株)	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間において、重要な異動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第45期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【四半期会計期間】	第45期 第1四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年2月13日に提出致しました第45期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
診断用薬 (千円)	1,629,183
ホルモン剤 (千円)	1,016,135
循環器官用薬 (千円)	260,492
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	207,377
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	102,160
外皮用薬 (千円)	53,193
その他 (千円)	<u>1,071,118</u>
合 計 (千円)	<u>4,339,661</u>

(注) <略>

(訂正後)

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
診断用薬 (千円)	1,629,183
ホルモン剤 (千円)	1,016,135
循環器官用薬 (千円)	260,492
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	207,377
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	102,160
外皮用薬 (千円)	53,193
その他 (千円)	<u>438,653</u>
合 計 (千円)	<u>3,707,196</u>

(注) <略>